

ロビンフッド マーケッツ A(HOOD)

【セクター】 フィンテック

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

2013年に「金融の民主化」を掲げ設立。2015年からネット証券サービスを開始し、米国初となる株式取引の手数料無料化を実現した企業です。2018年には、手数料無料の暗号資産取引サービスも開始しました。海外事業は欧州で始まったばかりで、今後、深耕予定。総収益構成比は、取引関連56%、金利収入38%、その他7%です(24.12期*四捨五入の関係上、合計100%になりません)。利便性の高いUI/UXが人気で、顧客数は2,680万人に上ります(25.9末時点)。

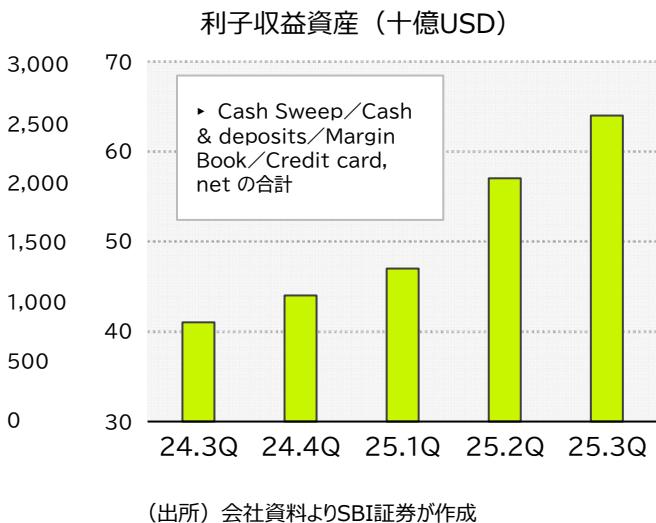
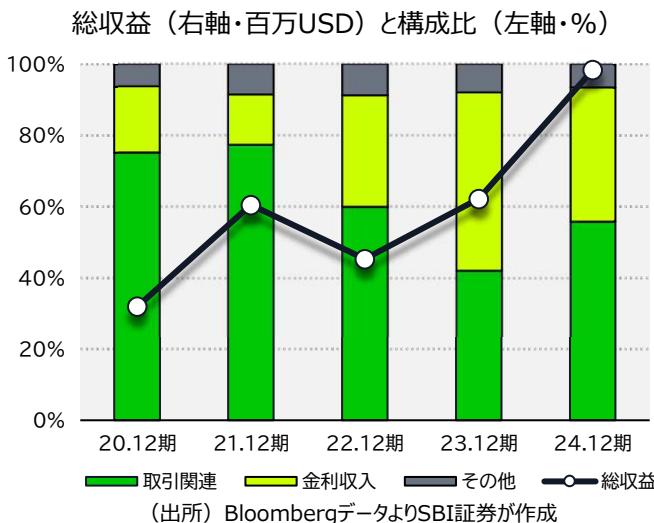
【業績】 (単位: 売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	1,865	-455	-0.51	-	7.7	-7.9	38.0
24.12期	2,951	1,381	1.53	-	9.0	19.2	30.4
25.12期 (予)	4,360	1,733	1.88	0.00	9.8	20.2	-

※EPS: 1株当たり利益、BPS: 1株当たり純資産、ROE: 株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



【会社の見方】

取引関連収益には、「PFOF」というヴァーチュやシタブル等のマーケットメイカー*から受け取る報酬が含まれます。PFOFは、規制が厳格化しつつあるため、収益源の多角化を進めています。同事業は、暗号資産価格の変動が影響するため、四半期ごとの振れが大きくなりやすい傾向です。金利収入は、右肩上がりに拡大しており、資産純増額が20%超の伸長を継続ができれば、政策金利0.25%pt低下による純金利収入の減少を補填できる計算です。約2年の予定で1年が経過した15億ドルの自社株買い計画は、54%まで完了しています(25.9末時点)。

<*マーケットメイカー: 注文の相手となり、価格差(スプレッド)で利益を得る業者。専門業者のほか、証券会社で自己部門を持つことも>

【見通し・注目点】

7-9月期の総収益は12.7億ドル(前年比2倍)で過去最高を更新、調整後EPSは0.61ドル(前年は0.17ドル)といずれも市場予想を上振れました。株式とオプションの取引量が過去最高を記録、暗号資産の取引収益が前年比4倍となったほか、金利収入や有料会員数の増加等も寄与し、全セグメントが堅調に推移しました。銀行機能サービスを一部限定で開始したことを明かし、金利収入の底上げへの期待が高まった格好です。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会